

平成 25 年度 大学教育研究会講演記録(2)

－ 大学と中学校・高等学校との連携の実際－

2013 Record of Lecture at Academic Meeting on Higher Education (2) :

Actual Relationships between Showa Women's University and
Its Attached Junior and Senior High Schools

押 谷 由 夫* ・ 鈴 木 円**

OSHITANI, Yoshio & SUZUKI, Madoka

友 田 泰 正*** ・ 安 東 由 則**** 編

TOMODA, Yasumasa & ANDO, Yoshinori (eds.)

* 昭和女子大学人間社会学部初等教育学科・教授

** 昭和女子大学人間社会学部初等教育学科・准教授

*** 武庫川女子大学文学部教育学科・教授／教育研究所長

**** 武庫川女子大学文学部教育学科・教授／教育研究所・研究員

平成 25 年度 大学教育研究会講演記録 (2)

－大学と中学校・高等学校との連携の実際－

講 師 押谷由夫（昭和女子大学人間社会学部・教授）
鈴木 円（昭和女子大学人間社会学部・准教授）
実施日 平成 26(2014)年 2 月 27 日(木)
場 所 武庫川女子大学教育研究所

今回の課題設定：

昭和女子大学をもつ昭和学園は、幼稚園から大学院までを有する総合学園であり、全人教育を掲げ、私学としての特徴を生かして、様々に先進的な取り組みを行ってきた。附属学校と大学との連携における「五修生」の導入（中高課程を 5 年ではば終え、残りの 1 年は高校に籍は置きながら、昭和女子大学の授業に出席して先取的な学びを行う制度）は、その一例である。この他、人見記念講堂などでの芸術鑑賞や著名な研究者や企業人、社会人の講演等や著名な研究者や企業人、社会人の講演等の実施、自然の中にある自前の施設を利用した協働体験や作業体験などの体験学習の導入、ボストンにアメリカ・キャンパスの創設、ブリティッシュ・スクールとの連携、各学科の特徴を生かして地域と連携した様々な取組などを挙げることができる。

今回の研究会では、附属中学・高等学校と大学との連携のあり方をテーマとする。昭和女子大学とその附属学校では、どのような取り組みがなされてきたのか、そこにどのような問題や課題があり、どう対処しているのかなど、実際の取り組みを話題として提供してもらい、議論することとした。折しも、昭和女子大学附属中学・高等学校では、従来、その卒業者のほとんどは上の昭和女子大学に進学していたが、近年、大きな方向展開を行い、大学進学先の選定を自由とされた。こうした改革の背景やその効果、課題、見通しなどについても学びたいと考えた。

少子化がさらに進んでいく中、附属をもつ女子大学としての課題は共通している。昭和女子大学での実際の取り組みの紹介とそれをもとにした議論から、本学の附属中学・高等学校の進路指導のあり方、武庫川女子大学との連携のあり方について考えるための手がかかりとしたい。

（文責：安東）

講演 1：押谷由夫 氏

はじめに

本学と昭和女子大学とは、先代からになるのでしょうか、理事長先生同士が大変仲がよくて、お互い切磋琢磨しながら学園を発展させてきたということを伺っております。もちろん規模からいいますと貴学のほうが断然大きいのですが、そういう縁をいただいておりますので、少しでもお役に立てるようなお話ができればということで、お引き受けさせていただきました。よろしくお願い申し上げます。

実は、この企画をお聞きしたときに、本学で一番核心をついてお話ができる先生をと考えましたときに、鈴木円先生がおられました。実を申しますと、本学の建学の精神を具体化されたのは人見楠郎¹⁾という先生です。その人見楠郎先生の懐刀が鈴木円先生でした。人見先生も御老体になってこられますと、常に鈴木先生に、学園でいろいろと書いたりすることとか、いろんな方針等において、先生に任せるぐらいの信頼関係の中で、中高の教育についてもしっかりと取り組んでこられました。そして、私どもの初等教育学科に来ていただきまして、社会科の教育を担当いただいておりますが、先生は非常に万能ですから、国語、社会、その他もろもろ全てについて御指導いただける先生です。

具体的なことは、だから鈴木先生にお話しくたくといたしまして、私のほうは、大学のほうで、どういう形で附属と連携を保っているのかという簡単なレポートをさせていただこうということで、用意させていただきました。

1 多様な交流

大学において附属との多様な交流ということを行うわけですが、これはどこでも同じだと思います。

・教員の交流

まず、先生同士の交流、そして施設の交流、活動の交流、勉学の交流、研究の交流ということが挙げられると思います。教員の交流におきましては、中高部の先生が大学の教員になっていただく。鈴木先生がそのお一人であります。そういう形です。と同時に、中高部の先生が大学の非常勤講師や特別講師として来ていただくということがあります。さ

¹⁾ 創設者人見圓吉氏の子供で、2代目の理事長。「世の光となろう」を中心に据え、戦後において建学精神の具体化と学園の基盤整備を、強力なリーダーシップのもとに推し進め、学内環境整備や国際化対応などにも力を尽くした。

らに大学の教員が中高部の研修に講師で参加する。これはどこでもあると思うのですが、ただ、それらがスムーズに行っているかという点、なかなか難しいところがあります。こういう交流をもっと活発化させるべきだと思うのですが、私のところでは、一応計画的に、そういう教員の交流が行われております。

・施設の交流

次に、施設の交流ですけれども、本学には人見記念講堂とかグリーンホール、あるいは体育館とかグラウンドとかがあるわけですが、附属の皆さん方もそれを使っていたいて、普通の中学校、高等学校と違う大きなグラウンドとか大きなホールを使って、いろいろ練習したり発表したりできる。こういう利点があります。大学の図書館や高度の実験器具や観察器具なども附属の子供たちが使えるようになっています。

・活動の交流

活動の交流では、大学祭への招待とか、附属の発表会とかへの学生の参加、協力があります。後者はどちらかというと、大学のほうが附属の恩恵を受けているのであり、附属があることによって、学部の指導を充実させるということになります。

・勉学の交流

勉学の交流ということで言いますと、鈴木先生のほうからお話があると思いますが、五修制度、つまり高校2年で一応高校の勉強は終えて、3年生になると大学で授業を受けて単位として認められるという制度があります。5年間大学に在籍することによって、ダブル・ディグリー、つまり留学制度などを確立して2つの学位を取ることができるように、今、模索しているということでした。うちの大学と、もう一つ提携している海外の大学においても5年間の期間を設ければ学位をもらえるようにしようということです。そういったことにも附属の皆さんが魅力を持っていただければ、五修制度をさらに充実させていけるのではないかと。

あるいは、附属の学園祭への大学の協力では附属の生徒がいろんなことを調べますが、その際に取材に来ていただいたり、私も取材を受けたことがあるのですが、いろいろ附属が取り組んでいる中で、大学の先生に聞いてみようかという交流があります。

さらに、制度的には、教育実習を受け入れていただいたり、あるいは計画的に観察参加をさせていただいたりしています。またこれも鈴木先生からお話があるかと思いますが、附属のほうに大学生の参加席というのを設けていただいて、時間があいているときにはそこへ行って常に観察することができます。今、参与観察的にかかわっていくことができるようになっております。

研究の交流では、附属の先生方が大学院生として学んでいただくこともあります。今、附属小学校の先生がドクターコースに来て、学んでいただいておりますが、こういうこともこれから活発化していけばいいなと思います。

・研究交流

次に、附属の研究活動への大学教員の協力については、もっと活発化すればいいと思います。中高部はかなり頑張って、ユネスコ・スクールの指定を受けているとか、あるいは国際バカロレアにも挑戦していこうとか、あるいは文部科学省のいろんな指定を受けていこうとかいうこともありますので、もっと交流できるかもしれません。

あるいは、大学のいろんな研究施設ありますので、そういったものをいっそう附属の生徒が使えるようにして、勉学意欲を高めていくこともできると思います。多様な交流ができるというのが、附属の大きな特徴かと思いますので、そういったことをさらに考えていくということが課題としてあると思います。

2 大学から附属への働きかけ

大学から附属への働きかけということで言いますと、実は附属の皆さん用のオープンキャンパスを行っていますが、そのときには、3年生だけではなく、2年生、1年生も広く参加いただいて、オープンキャンパスと体験授業と一緒にやったりすることもあります。3年生だけじゃなくて、2年生とか、あるいは1年生とかでも大学への興味を持たせるような取り組みを行うこともできます。

入学前のオリエンテーションをどのようにしているかという質問があったんですけども、初等教育学科の場合は、他のAO入試とか、高校推薦で合格した生徒と一緒に、入学前オリエンテーションをしています。だから、附属の生徒用に特別に行うというオリエンテーションはありません。初等教育学科の場合は、共通に課題図書を与えてレポートするというような形で対応しております。

3 附属から入学後の指導

次に、附属から入学後の指導はどうするのかということですが、ほとんどなされていらないように思いました。学科によってやっているところもあるかもしれませんが、ただ、成績は附属に報告する。これは、どの学生も一応母校に成績を報告するというようなことをやっておりますけれども、五修生については特に連絡を密にして、高校の履修もしっかりできるようにと、そういう指導をしているところです。附属の学生用に、入学後、特に指導するということは、課題であるかもしれません。

4 校長推薦に関する学科ごとの基準

次に、校長推薦で学科ごとに何人か入学できるということになっています。その校長推薦の基準は学科において異なっておりますが、一般的に学校推薦のための条件を設定しておりますけれども、それよりも若干低く設定してあります。しかし、基準を満たしている学生がいる反面、満たしていない学生も出てきます。それをどうするかということで、学科で検討するのですけれども、余りかけ離れていないのであれば、基準に満たしてなくても入れるという形で対応しています。ただ、余りにも基準に満たしていない場合は、校長推薦で上げてこられることが実はおかしいわけで、一応、ノーサンキューと言う場合もあるという形で対応しております。うちの学科（初等教育学科）の場合ですけれども、100%希望すれば、全部受け入れるというわけではありません。具体的なことは鈴木先生のほうからお話しすることになりますが、とりあえず前座ということで私の話を終わらせていただきます。

参考

昭和女子大学の建学理念

人見圓吉・緑夫妻が、トルストイの「愛と理解と調和」を基調とする教育の理念に深く共感し、大正9(1920)年に日本女子高等学院を創設し、その2年後に附属高等女学校を附設した。人見は雑誌『劇と創造』を発刊して詩集を発表するなど、詩人としても活躍した。

「世の光となろう」を建学の精神とする。これには新しい時代を切り拓くには世のため人のために進んで自分の力を役立てようとする女性を育て、女性の力で新たな世界を築かねばならないという思いが込められている。

また、創設以来、学習面のみならず、「豊かな人間性を築いていくための教育＝全人教育」に力を入れてきた。その一環として、人見記念講堂での芸術鑑賞、自然の中で仲間との共同と協働の体験をする学寮研修などが行われている。さらに、国際的な視野をもって社会に貢献できるよう、アメリカキャンパス（昭和ボストン）での研修やブリティッシュ・スクールとの交流なども積極的に取り組んでいる。

講演2：鈴木 円 氏

はじめに

よろしくお願いいたします。それでは、押谷先生からのお話の後を受けまして私からお話しさせていただきます。私は、どちらかという、大学の人間というよりは、附属の人間として、ここ10年ぐらい東京の改革の波の中にいましたので、どちらかという、附属寄りのお話になるかなと思います。まず、私立学校における連携はどういうことかというのを踏まえておきたいと思います。

1 私学における連携とは

今、連携ばやりで、何でも連携しますよね。幼小、小中、中高、中高大が連携すれば何かいいことが起こるというような勢いで連携というキーワードがすごく多用されています。特に東京では、公立の私学化と言われるような現象が非常に多く起こっておりまして、今まで私立学校がつくり上げてきた中高一貫教育とかの、一貫性を持った教育を公立がどんどんやるようになった。そうすると、財力、マンパワーともにまさる公立に、私立が太刀打ちできないという状況にも陥ってしまうのではないかというのが、東京の私学が抱いた危機感であったわけです。

(1) 教育的側面

そのような危機感から、東京私学教育研究所が中心になって研究会を立ち上げ、私立学校の特性はどこにあるのかということを私立学校の仲間といろいろ研究することになり、5年半にわたって研究を行いました。行き着くところは、教育理念の一貫性ではないかということにやはり帰着してしまうのです。中高一貫教育につきましては、私の拙い論文²⁾をコピーしていただいております。戦前の中等教育は、現在の言い方では中高一貫が自然な形でしたので、旧制から続いている私学は、中等教育5年制とか、7年制とか、そういう旧制度のもとで教育体系をつくっていたので、むしろ、戦後改革でそれを変化させられなかったという思いが、現在の中高一貫教育に結びついたのではないかと。人見楠郎などの考え方を見ているとそう思います。

このようにもともと自然な形で一貫教育を成立させてきた中高一貫に、今度は、大学をどう

²⁾ 鈴木円 2007、「私立中高一貫教育に関する一考察：私立中高一貫教育研究委員会編『私立学校における中学校高等学校の一貫教育』（1973年）を中心に」『学苑』800、pp.50-62

くつつけるかという話になってくるわけです。私どもの学校などは、どちらかという旧制高等女学校であった中高の方の力が強くて、大学は後からできたというような位置づけになっていたわけです。特に人見楠郎が生きていた時代はそういう形でありました。

大学と中高が連携していく方法については、やれば何でもできると思います。つまりあるのは、中高と大学の間の心理的障壁だけだと思うんですね。うちなどは非常にやりやすく、ワンキャンパス（one campus）ですから、お互いに行き来しようと思ったら、ものの2、3分で行けるわけですから、どんどん交流を進めて、どんどん授業をやり合おうじゃないか。先ほど押谷先生がおっしゃっていましたが、いろいろ行ったり来たりして授業をやり合う。中高の理科の教員が大学の専門的な実験室を使って授業をやるといった試みもしていますから、そういうことはやろうと思えば幾らでもできます。教員も学生・生徒の交流も、円滑にいけばどんどんやれると思います。

恐らく一貫性ということで、一番重要であって、かつ難しいのは、カリキュラムの内容の一貫性ということだと思います。これはなかなか難しい問題で、大学と中高のカリキュラムの一貫性をどこで出していくかということは非常に難しい課題です。いろんな私学に聞いてみしても、これはなかなか実現できていないようですね。基本的には、先ほど冒頭に申しましたように、カリキュラムの内容よりも、理念の一貫性というところで教育的な側面は考えて、結局、そこに戻っていくのかなとは思っております。

(2) 経営的側面

経営的な側面としましては、下世話な話ですけれども、こっちのほうが非常に重要になってきているので言いますけれども、内部進学者が存在しているということは大学入学者の安定確保につながります。これは絶対に外せないところで、附属の学生が一定数入ってくれるから大学がもつということです。そういうふうにいる私学はいっぱいあります。他方、中高のほうは、大学進学が保証されているということが入学者の安定確保につながってきたということですね。これは現在どうかというと、ちょっと疑問符がつきますが、かつてはそうであったということは言えると思います。

(3) 状況の変化

それで、状況の変化ですが、冒頭のお話にありましたように、大学のほうでは18歳人口の減少ということで、入学者獲得競争が激化しております。それから大学を取り巻く環境が非常に変化しておりますので、文部科学省と大学の関係等も変化しております、それはご案内のとおりだと思います。それから就職や進学実績による新たな大学の序列化も始まっていると思います。

中学、高校のほうは、地域によって差があると思いますけれども、東京などは偏差値に

よる序列化が非常にひどくなっています。学習塾が学校経営に口を出してくるということが、もう 10 年以上前から始まっています。偏差値自体も、どのように算定されているのか、よくわかりません。

それから、大学受験競争が緩和しております。ですから、できればチャレンジしたい、自由に進路を選びたいというニーズが高まっております。さらに保護者、生徒のニーズもどんどん多様化してきているということで、今までやってきたやり方が通用しなくなったというのが本学などの場合は実情です。それで大学への進学要件について改革を行わざるを得なかったということになります。

2 附属と大学の連携のあり方：昭和女子大学と附属昭和中学・高等学校の場合

2 番目ですが、附属と大学、大学と附属の連携のあり方です。ここからの話は、昭和女子大学や附属の公式見解ではなくて、私の個人的な見解だということをまずお断りしておきます。いろんな見方があると思いますが、若干、裏話めいたもので、そのつもりでお聞きいただきたいと思います。

(1) 中高一貫 5 年制カリキュラム開発と五修生（大学授業参加学生）制度

附属としては、冒頭のご案内にありましたように、中高一貫 5 年制カリキュラムを開発しました。本当は 6 年あります。中・高、3・3 の 6 年ですが、その 6 年間の学習内容を精選集約することによって、5 年間で完了させるというカリキュラムを開発しました。

それは、昭和 50 年代の研究開発指定の最初期のころでしたが、その前から、いわゆる四六答申を受けて、私学の理事長、校長の仲間が集まって、中高一貫教育研究会をやっていました。その中では中高の一貫性は何が長所かということをいろいろ議論したようで、そのうち私どもの中学・高校の場合は全人教育ということに力点を置きたいと考えました。「全人教育」に力点を置いて、カリキュラムを精選し、余裕が出た 1 年間を自由に使わせればいいじゃないかというのがカリキュラム開発の発想のもとです。どうして 5 年間で終わるかという、中学と高校の学習内容のダブりを精選して、完全にカリキュラムの組みかえをやりました。当時、研究開発指定は、研究開発指定が終わったらもとのカリキュラムに戻すということになっていたようですが、そのまま研究を続けて、中高 5 年制を完成させました。

あまった 1 年間の使い方の 1 つのオプションとして、大学に 1 年早く進んではやく専門的な学問に触れるのもいいじゃないかということが、五修生制度の始まりだったわけです。これも制度的にはかなり当時は難しいことでありまして、今でもいろいろと制約はありますけれども、名目上は科目等履修生です。大学の科目等履修生という形で、ほぼ全て

の授業を大学で受ける。ですから、高校の制服も着ないで、大学生と全く同じ生活を送らせるという形です。ただし、ホームルームだけは高校のほうに設けなければいけませんので、週1回ホームルームだけは高校でやるということで、東京都はそれで認めるという形になっています。これは監督官庁によって見解は異なるかもしれません。

(2) 中高と大学の接続方法

・従来の制度設計

昭和50年代から五修生制度をやっておりまして、これで中高一貫教育、それから中高大一貫教育でどのような効果があるかということを検証するということで、中高部の場合は、中学校入学時に昭和女子大学に進学を希望するということを条件にしました。ですから、昭和女子大学以外には行かないという条件で、中学校に入学させるという方法をとりました。そうは言いましても、途中で進路は変わりますから、中学校3年生までは変更を許すことにしました。中学校3年生までは変更を許すが、高校に入った段階では、高校は昭和女子大学の進学課程であるということで教育を行ってきました。

当時は、中高大を一貫させて、五修生ということで3分の2ぐらいの生徒が大学に進みました。当然、大学に五修生として進学した当初は学力面では他校からの入学生と比べて劣ってはいたのですが、卒業までの長いスパンで見ますと、卒業時には非常に優秀な成績になった学生が多かったという検証結果があります。

そのようなことで、15年あまり続けてまいりました。従来はそういう制度設計をしておりまして、昭和女子大学に進学するための中高であるという位置づけですから、非常に入りを厳しくしていたわけです。入りを厳しくして、中学校の入試は、学力テストだけではなくて、本人の面接も保護者の面接もやっていましたし、多面的に選抜をしておりました。それで、非常に厳しい条件を課して、これこれの条件、昭和女子大学に進学するための条件をのめないなら入学を希望しないしてほしいという言い方をしていました。そんな形でも、たいへん多くの保護者・児童が中学校に入学を希望してきたわけですね。それが当時の状況です。午前3時ぐらいから正門前にテントを張って願書受付の開始を待っている保護者の方もいるという状況でしたから、かなりの競争率になって、入試査定には徹夜で取り組むという状況でした。

そのときは学校側が非常に強い態度をとっておりまして、中学校から高校に行くときにも内部選考をやりまして、学力の低い生徒は落としていました。ですから、中高一貫教育ではありましたが、中学校までしか行けない子がいたわけです。ごく少数、数名というレベルですが、落としました。他校に移る者を出すというのは、本当はどうかと思うのですが、中だるみの防止ということで、そういう厳しい態度をとっていたと思います。

それから、高校から大学へというところですけども、こちらでも学力試験を課してありました。ですから当然、五修生として進学を希望しても行けない学生もいるし、あるいは普通に高校3年生を修了して大学に行こうとしても落ちる、つまり入試で不合格になる生徒はありました。学校のしいたルールはルールなんですけれども、そこに最後まで乗れるとは限らないというのがうちのやり方です。

ただ、当時は五修生として3分の2ぐらいの生徒が昭和女子大学に進学しておりましたので、教育理念の一貫性という面では彼らは非常に貢献したのではないかと思います。本学の場合は、行事面とか、生活様式とかが、大学と中高と非常に似通っているものが多かったので、彼らの働きによって一貫性は維持されたと思います。大学のほうの教員にも中高卒業生がたくさんおりますので、教員間の意思疎通という意味でも一貫性には貢献していたと思います。

このような強い私学のやり方というのは、実は先ほどから話に出ております人見楠郎が中高大の校長、学長であり、さらに理事長も兼ねていたので可能であったということと言えます。つまり、理念の一貫性は、やはり上に立つ人によるところが大きいので、同一人物が理念を体現していたということがうまく作用していたと思います。

・現行の制度設計

ところが、従来のやり方が時代に合わなくなりました。現行の制度設計は従来とはかなり変わってきております。従来から変わらないのは、五修生制度そのもので、それはまだやっています。五修生として大学に進学する、それから、高校3年生が終わって大学に進学する、の両方できます。これは変わっておりませんが、従来は、できれば五修生として進学しなさいという指導をしていたのが、全く生徒の自由にまかせることになりました。生徒の意志でどちらでも選択できる。それから、高校から大学へ進学するときの学力試験を一切やめました。何で判断するかというと、高校の成績のみです。

現行制度は、まず五修生として進学する場合は、高校2年時の11月ごろ、大学の各学科に希望者リストを中高から提出いたします。高校の成績順に並んでいるリストで、各教科の点数が書いてあります。それから中高独自の性行査定、生活評定ですが、それも点数化して載っています。さらに勤怠状況も加えた、そういうリストを大学のほうに送ります。

大学のほうでは、各学科での受け入れ人数が決まっております。この学科は何人受け入れますよということをあらかじめ決めておきます。それを中高部に知らせて、生徒にも公開されています。それを見て、生徒自身が行けそうかどうかを決めますけれども、リストは成績順ですので、ほぼ上からとっていくという形になります。ですから当然、落ちる子もいる。第2希望を記入させていませんので、第1希望単願でチャレンジしたら終わり

ということです。それが五修生の場合です。

実は、この五修生を受け入れない学科もあります。現在、初等教育学科では受け入れていません。各学科の特性によって受け入れないというところも出てきています。それから高校卒業後、普通に高校を卒業して昭和女子大学に進学する場合は、高校3年生の同時期の11月ごろ、同じように大学の各学科に希望者リストを中高から提出します。これは調査書そのものです。評定平均値の基準を3.4以上にしてあります。3.4といいますと、外部からの推薦入試の基準よりも若干低いレベルです。それと、あと付帯条件がいろいろつく学科もありまして、学科によって、例えばこの科目とこの科目を高校で履修していることという条件がつきます。それは、学科の特性に応じて、例えばここでは化学と生物は必修で取っていないとだめとか、あるいは英語はこれだけ取っておいてくださいという条件を大学側がつけています。それらの条件を満たさない場合には、昭和女子大学の各学科には内部選考では入学できないということです。

でも、高校3年生、うちでは6年生と言っていますが、その学年の場合は、第1希望だけではなく、第2希望までエントリーできることになっています。もちろん、学科の受け入れ人数も決まっています。ですが、最近では、第2希望に回る生徒はいません。ほとんど第1希望で入れる子は入れる、入れない子はもともと受けないふうになってきています。つまり、条件が公開されているので、自分はもう無理だと思ったら受けないということになります。さらに、入学辞退者が出て、繰り上げ合格はしません。

それと、新しい制度の特徴は、昭和女子大学に入学する権利をこの内部選考で得ていても、他の大学を受験してよいということになっています。ですから、11月から12月の段階で内部進学の特権を得て、その権利を保留したまま他大学を受けることを認めているということです。他大学に合格した場合、昭和女子大学を辞退してもよいということになっています。

結局のところ、成績面がふるわなくて昭和女子大学に進学できない者は1割ぐらいかと思います。この内部選考以外に、一般入試で昭和女子大学を受験する者も少しいますので、最終的には1割ぐらいが行けないと考えています。

昭和女子大学への入学権利を持ったまま他の大学を受験してよいという制度にしたことが非常に大きな改革でして、かつては考えられなかったことですね。先ほど申しました人見楠郎が生きていた時代の昭和女子大学へ進学する課程としての高校、昭和女子大学に行くことが約束ですよと言って中学校に入学させ、高校入学・大学入学時点で学力試験による内部選考を課す完全一貫の制度から、生徒が自由に進路選択ができて、その保険として昭和女子大学を使っていけるという制度に変わったということです。

この改革で一番強力なリーダーシップを発揮したのが、法人が附属に対してつくった、アドバイザー・ボード (Advisory Board) という組織です。これは私が教頭をやって

いたころですが、唐突につくられまして、こちらにも全く相談がありませんでした。法人の理事、大学関係者、私も最初には入っていましたが高校関係者、外部の有識者を集めてアドバイザリー・ボードという臨時的組織をつくりました。そこで意思決定をするという形でした。

そこで附属の問題点、附属と大学の接続の問題点が議論されて、大きな改革を行うということを決めました。ですから当時、現場にいた私どもとしては、若干、釈然としないところはあったのですが、結局のところ、いわゆるトップダウンの形で制度改革が行われたということになります。

・変更の影響

なぜ、そういうふうな大きな変更をしたかといいますと、まず 2000 年に人見楠郎が亡くなりましたので、中高大の一貫性を、教育において維持発展させる人物が実質的にいなくなったのが、大きな原因です。つまり、私学独自のリーダーシップを発揮する人間が不在になったということです。ですから、中高のことも、大学のことも、完全に知っている人間がこのときいなくなったということになります。それで附属側はどう考えていたかといいますと、人見が亡くなってからは、人見の理念を継承するということに尽力しておりました。

ところが、徐々に情勢の変化もあって、附属側の競争率はほぼ 1 倍というところまで落ちました。ほぼ 1 倍です。ほぼ 1 倍で入試をやって、ほとんど不合格者を出せない状況でしたが、それでも不合格者を出していました。定員を割ってでも学力の足りない者は落とすという覚悟で、少しでもレベルを維持するという苦肉の策をとっていたわけですね。

そういうことで、何とか附属の現場教員はこのころは一致団結してやっていたわけですが、東京では学習塾、ここでは名前を出しませんが、学習塾の力が非常に強くて、学校経営にいろいろと口を出すというか、助言してくださるようになりました。私どもの学校は、「受け付け窓口が狭い」と指摘されました。昔風のこういう小さい窓口ではだめだから、もっとオープンにきなさいと言われました。それで私どもは受付の工事をしました。明るい感じに。そういう細かいところまでいろいろ言ってくださるわけです。

そのような中で一番強い助言は何だったかという、「あなたのところの教育理念が大事だということはわかるが、それよりも保護者や本人のニーズにこたえてあげるほうがいいのではないか。もっと自由に進路を選択させてあげてはどうか」ということでした。当時、なぜ学習塾がそんなに強く言ってきたかといいますと、私どもの学校は学習塾に通塾することを禁止しておりました。これは、学習塾が学校教育にいい影響をもたらさないという考え方から一切通塾は禁止していたのです。習い事はいいけれども、学習塾はだめ

だ。自学自習という視点から、塾に頼らないでやれということを言っていましたので、当然、学習塾のほうからの圧力も強くなるわけです。そのようなことで、圧力というか、助言というか、そういうものがあったということは非常に大きいファクターでした。ただ、偏差値もどんどん下がっていました。それからやはり規則が厳しいということを、非常によく言われました。決まりはきちんと守ることと私どもは常々言っていましたけれども、厳しすぎると。決まりは必ず守らせるということで、昔風の厳格なしつけを大事にしているところがありました。進路についても、申し上げましたように制限がかかっていたということで、時代の変化とともに、これが保護者のニーズに合わなくなっているということとは明らかでした。

従来は、人見楠郎の教育方針にほれ込んで入れるというような保護者層がたくさんいたのですが、それがだんだん失われ、やはり本人の意思を尊重したい、自由に選ばせたいというニーズのほうが大きくなりました。それで、まず中高部としては、これは苦汁の決断でしたが、通塾を解禁しました。塾に行ってもいいということにしました。それから、大学進学にしても自由化の方向へ動いておりました。それから、そのころアドバイザー・ボードが設立され、教育の理念、建学の理念をどう実現していくかというよりも、いかに入学者を維持していくかという現実的な側面に議論の中心はシフトしていったように思います。

附属側は、大学進学については、昭和女子大学に入れない生徒をなくしてくれという主張をしていたのですね。つまり、落とさないでほしいと。学園の一貫性を言うのであれば、これは慶應義塾もそうですけれども、附属に入ったら大学までとりあえず行けるというふうにしてもらえないかというようなことを言っていましたが、それは通りませんで、その代りの案として出てきたのが、先ほど申しましたように、昭和女子大学への入学権利を保有したまま他大学を受けられるという改革案でした。

この改革案のメリットは何かというと、他大学を目指すぐらいの優秀な生徒がもし落ちたら、受け入れてあげればいいじゃないかということです。これも学習塾が提案していた方法ですけれども、それを受け入れた形になったということですね。

ところが、この改革が恐らく一番大きな要因だと思いますけれども、附属中高部の競争率を押し上げました。つまり、息を吹き返したということです。昔の方針を知っている者としては、なんとなく釈然としない思いがありましたけれども、うまくいってしまったんですね。保護者のニーズをぴたっと捉えたということです。今や、安心して大学受験のできる学校ということになったわけですね。

ただ、見方を変えてみますと、学業優秀な生徒には大きな権利が与えられていると思います。学業が優秀であれば、昭和女子大学にも入れるし、その権利を保有して他大学も自由に受けられる。他大進学の権利を得ることができる。ただ、学業の振るわない生徒に

としては、昭和女子大にも入れないし、他大学も保証されるわけではないというような格差が拡大した形になります。これは見方にもよると思います。でも、やはりこの進学を自由化するということはものすごく効果が大きいのです。効果は大きい。

本学は、この配付された資料にもありますように、中高から昭和女子大学への進学率が50%を切りました³⁾。この傾向は恐らく歯どめがかからないと思います。今のところ、大学側はこれについて何もコメントをしていないので、特にそれでも構わないということであらうとは思いますが、このまま減り続けるとどうなのかなとは思っています。ただ、やはりそれでも昭和女子大学に行きたいという生徒は3割、4割はいるのだらうなとは思っていますけれども、どんどん減ってきたというのが事実であります。

では、中高の方が進学校化を目指しているかといいますと、ここは若干微妙なところがあります。一時期GAクラス、ジェネラル・アドミッションクラスというものをつくって、今度は昭和女子大学を一切受験しないで他大学一本でいくというクラスにしたようですが、実はこのクラスへの希望生徒が多くなり過ぎたそうです。つまり、昭和へは行かず、他大学一本で受験したいというクラスの希望者が多くなり過ぎて、これはまずいということで、今はやめたということであります。

ですから、附属から大学に進みたいという生徒の数が非常に減っているということですね。つまり、それは今のシステムで入学してくる層が、もともと昭和女子大学を第1希望と考えていないということになってきているのかもしれない。

このような変更はどのような影響をもたらしたかといいますと、まず保護者のニーズにはぴったり合致しました。先ほど言ったとおりです。それで、中高への入学志願者は大幅に増えました。競争率の上昇に伴って入学者層の成績が若干向上しましたので、中高部の学校生活の安定にも寄与しました。

ただ、逆に保護者から学校に対するさまざまな要求、要望が非常に強く寄せられるようになりました。と申しますか、クレームが多くなったようです。今までは、学校の教育方針に共感するから入れたいという保護者だったのですけれども、そうではなくて、やはり学校を利用するという考え方になっていますね。学校を利用していきたい。だから、学校は保護者のニーズに応えるべきだという論理に変わってきました。そういうところで、今の現場の悩みとしては、やはり保護者対応に非常に苦勞していると言っております。

(3) 中高と大学のカリキュラム、その他の連携

それでは、どういうふうこれから進んでいくのかということですが、実は進学校化は目指していないのです。それに成功した学校もありますが、進学校にするには、教

³⁾ 2008年：63.1% → 2010年：58.8% → 2012年：44.2%。

員の入れかえが必要になります。つまり、全人教育をやるということになれてきている教員は進学指導にシフトできないというのが現実ですので、やはりそういうふうに進学指導の得意な先生をどんどん集めてこないといけないということになるかもしれません。ですから、その方法はとっていません。

どうやるかといいますと、パンフレットを後ほどご覧いただければわかると思うのですが、文系、理系の分類もしていませんし、コース分けもしていません。これは中高一貫5年制のその考え方にに基づいていると思うのですが、高校3年生については自由に選択していいということにしています。自分でプログラムして自由に選択をしていく。それで自分の進みたい大学、あるいは昭和女子大学の設定する条件に合わせて科目選択をすればいいということなのです。ですから、古文、漢文もとりたいし、理科もとりたいという場合でも、それは結構ですよということになっています。進路によってコース分けするということはやっていません。

全体の大きな方向性としては、大学のほうは、現在キャリア教育の充実とグローバル化の方向を強く打ち出していますし、また、産業界のニーズに応える大学としての姿勢を打ち出しておりますので、中高のほうもその姿勢を共有していると言えるかもしれません。もともと大学のほうでは、グローバル人材育成推進事業とか、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業とか、その他もろもろっておりますので、中高のほうはどうやっているかという、現在、スーパー・グローバルのほうのエントリーをしています。

それから、先ほど押谷先生がおっしゃいましたIB、つまり国際バカロレアの認定を目指しているようです。その前は、スーパー・イングリッシュをとっておりまして、英語を重視したグローバル化の方向性、それと経済同友会とタイアップして、産業界の人を講師に呼んで授業とか、いわゆるキャリア形成重視の方にもシフトしているように思います。もともと本学はボストンにキャンパスを持っていて、グローバル志向があったと言えるかもしれませんが、これが非常に大きく推し進められているということになります。

ただ問題は、これは裏話ですけども、保護者はグローバル化をさほど要望していないという現実もあるようです。つまり、社会のニーズはグローバル化志向であるけれども、本校、中高に入れてくる保護者は、自分の子どもをグローバル化しようとは思っていないということですね。そのニーズの乖離というのは少し起こってきているのではないかと思います。

今の東京のほうの私学の現状はといいますと、中学校入学者の数が予想よりも減っております。どんな改革をしても、ほとんどカンフル剤にしかならないというのが実情です。一時的には改革の効果は上がるけど、すぐその効果がなくなってしまうというのが現状のようです。

ですから、考え方としては、どんどん改革をし続けて変え続けていくのか、それとも、そういう方法はやめて、じっくりと自分の学校でできることを見定めていくのか。もう、そのどちらかだろうということになっています。

でも、本当のことを言うと、生き残りというようなことを東京の私学はすごく言った時期がありまして、生き残るにはどうしたらいいかといろんなことをやってきたのですが、実は改革疲れみたいな状況になっていて、結局のところは建学の理念しか頼るところはないのではないか。結局、生き残るかどうかどうかというのは基礎体力の問題だろう、つまり、学園にどのぐらいお金があるかということだろうということに来てしまっているということです。ですから、例えばいわゆるミッションスクールなどは強いねという話になるわけですね。

3 今後どうすべきか

今後、どうすべきかということですが、大学の教学側としては、附属に対して優秀な学生が欲しいと言っています。法人側は五修生をとりたい。なぜ五修生かということ、1年早く大学を選択してくれるわけですから、財務的には安定するということでしょう。

中高のほうは大学に対してどう言っているかということ、とにかく成績が悪くても昭和女子大学にはせめて入れてほしいというようなことになります。つまり、お互いの利益は永遠に一致しないということです。

一方では五修生を増やせ、大学授業への参加学生で優秀なものを増やせと言われ、他方では他大への進学実績を上げろと言われるという2つの二律背反の要求が中高に課せられていますが、これも現場の対応をなかなか難しくさせていることだろうと思います。

(1) 不易か流行か

高大連携を経営的な面から見ますと、経営的なメリットは、大学入学がこれだけ容易になった時代においては、中高側のメリットは余りないのですね。実は少ない。進路の自由化の要望を認めたほうが入学者のレベルも上がってくるというのが、現状だろうと思います。ただ、大学側が18歳人口の減少期を附属に頼らず乗り切れるかどうかという問題がありますので、大学にしたら高大連携を強化しておいたほうがよいという理屈になります。ですから、中高側からいくと、現状では地域差とか学校差もありますが、昭和女子大学レベルであると、むしろ大学進学を条件にしないほうが保護者ニーズに適応しているというのが現実であります。

今のやり方を変えるべきか否かというのは非常に難しいことですが、これからの教育はこうなりますよというものに本当に乗っかって大丈夫なのか。ちょっと難しいところだす

ね。今、グローバル化を言わない学校はほとんどないですし、キャリア教育ということと言わない学校もほとんどないです。実はこういうパンフレットを見ても、最近の傾向はどの学校を見ても余り変わらない。ほとんど同じ。業者が入っていますから、ほとんどデザインも一緒というふうになってしまうわけですね。

つまり、冒頭、公立の私学化と言いましたけれども、私学の公立化が進んでいるのではないかと。どこも同じような形になる。なぜかという、ニーズを外から持ってくるからですね。つまり、社会的ニーズに適応しようとするからです。でも、それが本当に正しいのかということとはちょっとわからない。

(2) ニーズか理念か

2 番目に、ニーズか理念ということですが、私立学校のミッションはどこにあるのかということになります。何のための私立学校なのか、今のニーズに合わせるためか、それとも 50 年後のニーズなのか、ということですね。

(3) 外からの改革か、内からの改革か

それから、外からの改革か、内からの改革か。これは同じことですが、とにかく外からこういうニーズがあるからこう改革してほしいというのに応えるべきなのか、それとも自分のところの生徒、あるいは学生の姿から改革のあり方を模索していくべきなのかということですね。このあたりは考えるべき点ではないかなと思います。

最後に、押谷先生の前で言うのもまずいのですが、国や文部科学省がこういう方向性をと打ち出した後に私立学校がそれに乗っかって、もう遅いということが言えると思います。スーパー・グローバルにしても何にしても、国が言い出した段階では、実は私立学校としては乗りおけている。国が言う前に動くべきだというのが本当で、そのためには自分のところの生徒をじっくり見ていくしかないのかなとは感じております。

雑駁(ざっぱく)ですけれども、以上のような形でございます。どうもありがとうございました。

議論

(敬称略／○ A ～ D：質問者)

司会 ありがとうございました。

では、ただ今お話ししていただいた内容で確認したいことや質問、意見、本学の状況を踏まえて議論したい点など、何でも結構ですので、お願いいたします。お二人のお話を踏まえて、率直な意見交換や議論ができればと思っております。

附属と大学の接続をめぐる現状

○A さきほど、いろいろな話を聞かせていただきまして、いろいろ考えていけないといけない面があるのですが、附属高校生の他大学受験について伺います。昭和女子大学への入学を保証して、他大学を受験させるというのですが、この近隣の学校でも、他大学を受ける生徒たちが、(附設の大学と) 同ようなレベルの大学でも、そっち(他大学)に行くという傾向が出てきて、それはちょっと困るということで、内部進学を保証して受験させる大学を制限している学校もあると聞いています。その辺りの現状はいかがでしょうか。

鈴木 うちの中高の場合は、全く自由です。つまり、昭和女子大学以外の大学のどこを受けるかということについては全く干渉しないということにしています。ですから、受験する大学のレベルが云々とか、昭和女子大学にある学科じゃないと受験できないとか、そういうことは一切言わないということになっています。

○B 現状の確認をちょっとさせていただきたいのですが。

附属高校を卒業した方の1割が昭和女子大学へ進学できないということをおっしゃられたと思います。また、昭和女子大学への進学者が、全体では50%を切ったというお話でございますね。実際に、五修生として昭和女子大学に行っている学生は全体のどのくらいなのでしょう。また、実際に進学していく場合に、どういう制度があるのでしょうか。校長推薦ということを述べておられましたが、それ以外に、どのような形で昭和女子大学に進学しているのか、その辺をもう少し教えていただけますか。

鈴木 五修生のほうは年々減っております。附属高校の1学年の定員は252人ですが、現在は定員いっぱいということはおらず、少し減らしております。毎年、だいたい225名くらいが高校を卒業します。年によって違うんですけども、200名強ということです。そのうち五修生として進学する者というのが、ちょっと正確な数字は持ってないんですけども、約1割程度になっています。ホームページに載せている、さきほど配られた資料の併設大学進学率44.2%というのは、高校3年生全体の進学率ですから、五修生として前年から大学で生活している生徒も含んでの数字になります。

○B 高校3年生になる生徒は、要するに約9割ということですね。

鈴木 それで、1割は行けないと言ったのは学力不振で、行きたいのに行けないという者がです。しかし、これは推測。「私は最初から外の大学に行くつもりだった」と言えばわからないので、感覚的なものです。

逆に言うと、昭和女子大学にチャレンジして落ちるということが少なくなっているんです。もともと諦めてしまうということです。つまり、条件を見ると、自分は無理

だということがもうわかってしまうので、そしたらもう他大学進学とか他の専門学校とかにシフトしてしまうということです。ですから、こちらでフィルターかけるといっても、本人のほうで選択してしまう形になっているようです。

○A 関連しますが、成績評定 3.4 以上という付帯条件を各学科がつけているということですけど、普通の、いわゆる正規分布で成績をつけた場合、3.4 というのはかなり厳しい数字かなという気がします。そうしたリクワイアメント（条件）に合う生徒は少ないのではないかという気がするのですが、いかがでしょうか。

鈴木 評定平均 3.4 は若干厳しい数字ではありますが。しかし、一応表向きは 3.4 ということにしますけれども、3 ぐらいまではある程度幅を持って、ここまではいいだろうというふうになります。もちろん、これは学科によっての见解の相違はあります。それは大学側の判断になるので、その辺のあんばいを見はからって高校もリストで出すという形になりますので。それと評定に関しては、いわゆる正規分布の時代から若干上にシフトしていますので、昔よりは甘くなっているんだろうとは思います。

押谷 大変失礼ですけど、高校から言えば、もうちょっと低くても行けるかなとかなど、いろいろ探りを入れられるということになるわけです。大学から言うと、ちょっと高めにしていかないとどんどん下がっていくというのが、実態ですかね。

鈴木 そこは、いわゆる駆け引きという形になっていますよね。

押谷 さきほど校長推薦と言いましたが、制度的には、推薦は全て校長推薦という形になるわけです。ところが、校長推薦でいくとなると、かなり評定は低いのに推薦で来たりするわけです。つまり、学科で定員 5 名とか出していますと、それ以内ということで出してくるのですかね。低くても出してきたりすることがあるのですけれども、そのあたりも事前に調整してもいいのかななどと思います。

鈴木 最近の傾向は、いわゆる外部生と一緒に大学を受験するという生徒も増えているんです。例えば、AO 入試をうちは行っていますが、時期的に AO 入試のほうが時期は早いので、早く進学を決めたいという生徒は AO 入試を受けてしまうんです。いわゆる内部の校長推薦の選考まで待たないという生徒も出ています。逆に、内部の校長推薦がだめでも、その後の一般入試を受けることはできますので、そこまでチャレンジする生徒もいるということです。それはもう全て本人の自由という形になっています。

押谷 初等教育学科がなぜ五修生の受け入れをやめたかというのと、教務がなかなか難しいという事情があるのです。それと同時に、教育実習の実施などについて、五修生のメリットが余らないということもあります。ですから、制度的には 4 年間で卒業して大学院へ行くなど、いろいろできるのでしょうけれども、やはり「資格」「免許」という足かせで、様々な形で履修が制約されてくるといったことで、余りメリットはな

いかなということを受け入れをやめました。

同時に、これまた失礼なのですが、最近は優秀な生徒が五修生として来るわけでもないのかなとの認識があります。早く進学を決めたい、そういうニーズで五修生として来る学生もいるのですね。つまり、高校生にとって、五修生についての意識がかつてとちょっと違ってきているのではないのでしょうか。また成績からみても、大学生活で苦勞する割にはメリットもないのかなという感じもありました。そのことも、受け入れをやめたという経緯にあったように思うのです。

鈴木 五修生に関しましては、最初のころには、1年早く大学に行くんだという自負がありましたから、非常に優秀な生徒で、大学でも勉強もよくしたんです。ところが、今の制度になってしまうと、いわゆる五修生で行く生徒のなかには挑戦をしない生徒であって、かつ高校の生活、それが厳しいからかどうかはわかりませんが、そこから早く自由になりたいというような生徒も多くなってきたように思います。先ほど押谷先生がおっしゃったようになっていく。ただ、それはもうやむを得ないということで考えております。

確かに、文部科学省のほうは非常に柔軟で、いわゆる飛び入学制度も許しているわけですから、教員免許状に対しては五修生であっても単位取得が可能なんですけれども、初等教育学科は保育士養成もやっぴりして、厚生労働省はかなり厳しくて、この年齢ではここまでというふうなことがありました。やはりそういうことから、ちょっとメリットが少なくなったということですね。

押谷 五修生で大学に来て、その5年間の5年目には、留学するとか、いろんな学生がいます。なかなかそれを十分に生かせないというところもありましょかね。

鈴木 資格関連の学科などでは、なかなかうまくいかないところが多いですね。

グローバル教育への取り組み

○A 幾つかのお話をさせていただいたので、質問がたくさんあって申しわけないですけども、最近、文部科学省では「スーパー・グローバル」の選定作業に入っていますね。それにはいろんな海外留学とかがあると思うのですが、ふだんの授業の中で、特に昭和女子大学附属のほうでは、こういう特色あるグローバル教育をやっているとかがありましたら、教えてほしいと思うのですが。

鈴木 まず、附属の『学校案内』の最初のページに書いてありますけれど、ユネスコ・スクールというのがあります。これは本校のカリキュラムがユネスコから認定を受けたということで、このために大きくカリキュラムを変更したということではありません。

次に、外国人と一緒に写っているのが、ブリティッシュ・スクール・イン・トウ

キョウ昭和 (British School in Tokyo Showa) です。いわゆるイギリスのナショナル・スクールが、本学の中にあるわけです。ワン・キャンパスなので、キャンパスの中に位置しており、中学・高校部の校舎の隣にあるので、そこと行き来ができるということで、日常的にそのイギリスの生徒とのやりとりをしたりしています。研修旅行とかではなくて、日常的に行っているブリティッシュ・スクールとの交流というのは、結構大きいのかなとは思っています。

それから、昔からやっている学寮研修等の中に、イングリッシュ・キャンプ、つまり外国人講師による英語漬けの一日とか、そういうのを入れていますし、現在は修学旅行も国内はやめまして、海外のいずれかの選択制でということで、アジアとヨーロッパ方面の幾つかのところから選べるという形にしています。そういうようなところは、試みとして行っています。

また、「スーパー・イングリッシュ」の指定をとりましたので (平成 17 年～)、そこで開発したことなどを実践に取り入れたアクティビティ授業などもやっております。いわゆる論理的思考力の育成、日本語と英語とタイアップしてみたいなことです。その他、英検や英作文コンテストなどにも積極的に参加しております。あとは、これは昔からなんですけれど、ネイティブ・スピーカーの先生をたくさん雇用していますので、日常的に、ネイティブ・スピーカーと接することはできるようになっています。英語に限らず近年の新採教員はほとんど大学院を出ており、英語の教員では TOEIC で満点近くとっている者もいます。

ただ、グローバルを標榜する学校であれば、同じような工夫をそれぞれにしています。留学生の受け入れ等も、以前から行っています。

押谷 それと、その結果かどうかは分かりませんが、附属中高の英語の先生が大学の英語の先生に採用されたりします。そしてお力をお持ちですね。

鈴木 はい、そうですね。そういうのはあります。

特色ある教育の教育効果

○C 全人教育をやっておられるということで、私はこの大学に来て 5 年なのですが、他の大学とかを見ても、宿泊を伴わないものでこういったことをやっているというのは幾つかあると思うんですけども、自ら施設を持って、宿泊をさせてというのは少ないと思うんです。

先ほど、五修のほうもだんだん今は減ってきているということですが、こういう特色ある教育をされていて、その効果として、学生募集には反映されているとか、あるいはキャリア形成として就活なりに効果が出ているとか、昭和女子大学としてそういう特色ある教育をしているその効果なり評価なりというのは、どのような

ものでしょうか。

押谷 さきほど鈴木先生がおっしゃいましたように、同じような行事的なもの、例えば宿泊研修などは大学も続きますから、既に経験している人たちがやっぱりリーダーシップを発揮して、大学でもしっかりと指導してくれています。それをメリットと捉えるのか、学生としてみれば、やっぱり自分たちがやってきたことが大学にとっても生かして、自分の能力を伸ばせていけるという、そういう意識になるかもしれませんけれども、何かこのごろの学生を見ていると、そういうメリットは感じてないような気がします。

○C 企業のほうから見ても、企業側のニーズも、やはりリーダーシップだとか責任感とか、そういう人間性の部分を問うているところがほとんどですね。資格とか知識だけではないと。そういった中で、その辺の評価はないのでしょうか。今は学生主体のものでしたけども、そういった大学からのものというのは。

鈴木 大学としては、そういうことをアピールはしているんですけども、それが受験生ニーズとしてはね返ってくるかという、これはちょっとわかりません。というのは、実は、自前の施設を持って、自前の理念でやっているということが、それほど認知されていないんです。というのは、どんな大学でも、外の施設を使ってやっていると。それと何が違うのかということが、受験生レベルとか保護者レベルでは、それほどわからないということが実情ではないかと思うんです。

だから、自分のところで持っているよりももっといい施設が、今はどんどんできてきているし、例えば本学はボストンにサテライトキャンパスを持っているといっても、それよりも安価で同じ効果を持つような工夫としては、例えば、神田外語グループの「ブリティッシュ・ヒルズ」だったと思いますが、福島にイギリス人ばかりのエリアをつくってしまして、そこでいわゆる合宿生活をやる。そしたら、イギリスに行ったのと同じ効果があるというような施設をつくっているところもあります。費用的には留学に比べて安くなるわけです。そういうところは、すごく人気を集めたりするのです。だから、自前で施設を運営するというのが、コスト的にたいへん重みになってきます。ですから、経営サイドからいくと、それをいかに広報していくかという問題になってくるのです。

人間力の形成というの、例えば私学の独特の理念に基づくものが好まれているのか、それとも社会的ニーズに合ったというような、いわゆるコミュニケーション能力とかそういうようなタームで表されるようなもののほうを重視するのかということに、微妙にズレがあります。昭和女子大学などの場合は、例えば本学の独特な教育理念を好む企業は、ずっと昭和女子大学に求人を送ってくるわけです。

その幅を広げるということも、なかなか難しいです。もう昔から、「昭和の学生の

こういうところがいい」と思ってくださいっている企業は一定数ありますが、それを増やしていくには、逆に、一般的に社会的ニーズとして言われているような力をアピールしていくというふうにシフトしなければいけない。私学の個性をどう評価されるかというところで、ちょっと難しいところなのかもしれないです。

押谷 鈴木先生のお話とちょっと関係するんですけど、今までどちらかという、「うちはうちでしっかりとその理念のもとに学生を育てますよ」という形のものではなかなか評価されにくくなってきたということで、だんだんと外部から評価されるようなことを行って、「うちはこんなことをやっていますよ」というようなPRをするようになってきているのではないのでしょうか。

その1つとして、いろいろな全国の学生たちを対象とするコンクールなどのような取り組みに、うちの学生が参加したりするという形で、知名度を高めていくなどしています。そして同時に、内部においても、外部の人たちの協力を得ながら、少しでもその力を高めていくようなことをやっていくとかしていますが、どちらかという、昭和女子大学は外部の評価基準に合わせるというよりも、うちの理念に基づいてしっかりといい学生を育てていきますよという形で行っているように思います。

だから、新聞などでよく大学の広告がありますがけれども、他が出ているのに、昭和女子大学は出てないというようなこともあったりします。けれども、それも徐々にほかの大学並みにしていこうという形になってきているかと思います。なかなか難しいところですよ。

建学理念と学校経営

○A そうですね。先ほどの話を聞いても、いわゆる時代の変化に伴って、先ほどの不易が流行かという部分ですけども、いわゆる教育と経営の両立というか、どちらに軸足を置くかということですね。私もここ（武庫川女子大学）へ来てずっと見てみると、経営のほうに軸足を置かざるを得ないかなという感じがするんです。建学の理念等があっても、国からの補助金の縛りなどで方向性が決められていたら、少子化の中、私学が生き残っていくためには、理念と少し違う部分があっても国の方針に沿っていかざるを得ないこともできます。そのあたりで、人見先生から代わって後、先ほどのお話からすると、教育環境にしても社会の変化に迎合していつている、せざるを得ないところがどうしてもあるように思えます。

大学として体力をつけなきゃいけない、それで今、こういった議論があるんですけども、このあたりの議論はどのようにされているのか、お聞きしたいです。

鈴木 そのあたりが、実はもう解決のつかない問題です。

人見は、もうこの学校は最初、生徒が8人だったんだから、8人になってもいい

じゃないかと言ったんです。「うちの学校がいいと思ってくれる人がいる限りは、このやり方でやる」と言っていたんです。それでは、勤めている教員としては給料が出ないですから困りますけれども。でも、そのときはそれで、じゃあそれなら、そう言うんだったらやろうか、たとえ仕方がないやという形ではあっても、一種の同志的結合が教員のほうでは強いわけですね。

いろんな私学を見ていると、そういうリーダーシップをとる人というのは、だんだんいらっしやらなくなっているような気がします。やはり今はどうしても維持しなきゃいけないと考え、潰れてもいいというような判断はできないわけですね。潰してはならないというふうになると、やはり社会のニーズをすくわなきゃいけない。そのニーズに応えるということとその学校独自の理念ということが両立するのが一番いいわけです。それがうまくいっている私学もあります。そういうところは、非常に力が強いのですよね。

私が見ていると、慶應なんかはそうだと思います。ずっと理念的なところはある程度握っておいて、うまく社会のニーズとも即応していつている。何だかわからないけれど成功する私学というの、東京のほうではあります。すごく偏差値が伸びちゃったとか、ちょっと改革したらすごく伸びたというところもありますけれども、その私学を取り巻く環境とうまく改革の方向性が合致したケースです。しかし、多くの私学は試行錯誤しているというのが実情でしょう。なかなかどっちつかずというところだろうとは思います。

やはり、生え抜きの先生が多い学校は、割と理念寄りになりますけれども、今は外部有識者を入れるというのがブームというようになっています。そうすると非常に一般論的というか、経営サイドに振ってくる。判断が民主的になってきます。

というのは、変な言い方ですけども、私学というのはある種、貴族的なところとか、ノーブル (noble) なところがあって、わかる人だけわかればいいというようなところで、ちょっとお高くとまっているところがかつてあったと思うんです。しかしそれでは当然、ニーズは少なくなるわけで、パイ全体が縮小してくる場合には、それだと経営的に苦しくなる。ざっくりばらんに言うと、そういうことなんだろうと思います。だから、やはりニーズそのものの最大公約数的なところをとらないと、受験生を引き付けるのは無理じゃないか、というような考え方になってくるのです。

あともう一つはニッチ (niche) なところをつく戦略です。東京のほうの話ですけど、要するに、すき間を埋めるような方針を持っていくと、強い場合があります。例えば、偏差値を上げたら人がたくさん来るかという、そんなことはないんです。偏差値順に学校を序列すると、すき間があるんです。そのすき間のところに入ると、たくさん受験者が来るのです。

また、偏差値が下手に上がると、競争相手が増えるというようなことも言われていて、自分の学校がどの位置でやっていくのかということが、非常に難しい判断だったりします。これは、中学、高校の場合ですけれども。だから、学力を上げれば人が来るとするのは、案外そうでもない場合があります。これも地域差があると思いますけれども。

押谷 もう一つ付け加えると、要するに出口、就職のことなのですね。大学の場合ですけれども、いろんな職種があります。以前であれば、例えば先生とかマスコミとか、私企業でもある程度決まっています。そういうところの卒業生を見ていると、私が多く接触するのは先生ですけれども、「この人は、やっぱり昭和女子大学出身だな」という、そのカラーをみんな持っておられます。例えば、昭和女子大学の創始者は詩人でしたから、みんな、附属からずっと詩を書く。いろんなときにそういう訓練をずっと受けてきて、だから先生になってもやっぱり子どもたちにそういうことをさせて、文集をつくったりしています。そして、一人一人に対して丁寧な指導をされていて、そういう伝統というのはやっぱり受け継いでいっているのだと思います。

いろんな職種があるから経済界のニーズに云々となってくると、確かにそのキャリア的な技能というか、その仕事に対する技能とかは身につけているかもしれないですけれども、何か根本にある精神的なものがちょっとおろそかになってくるのかなという気がします。

要するに、昭和女子大学であれば「世の光となろう」ということ、そして「全人教育」という形で、単にその知識とか技能だけじゃなくて、相手のことをしっかり考えながら献身的に取り組んでいくという基本的な理念があります。古いと言われれば古いかも知れませんが、これがなくなり、どこの大学を出ても同じというのは、やはり寂しいなという気がするのです。また、そういう伝統をつくってきたのに、その伝統がどこかへ行ってしまうなんてことがあっていいのか、そんなことを感じたりすることがあります。

鈴木 押谷先生がおっしゃったのをとても端的に表す事例があります。中高では卒業式のときに、同窓生代表のスピーチをいただいているんですけれども、かつて人見の時代には、どこかたいへん田舎のほうの農村に嫁がれて、荒地を夫と一緒に開墾して、何とか食べられるようになったというような体験談を、卒業生の代表の方が話されていたんです。その姿が「世の光」とうちで言っている姿だというような、一種の倫理というか価値観を持っていたのです。けれども、最近やはり第一線で活躍している人、名前のある人というような選択になってきて、やはりその辺がちょっと、ニーズか理念かというところの変化、本当に簡単に言えば、そういうようなところに現れているんじゃないかなと思います。

外部からの改革案提示のメリット・デメリット

司会 ありがとうございます。司会からもお尋ねしてよろしいですか。

先ほど、中学・高校の改革において、アドバイザリー・ボード（Advisory Board）がどこからか形成され、外からの改革になったと言われました。その改革を、附属中学・高校の先生方がどう捉えられており、どういうふうに対応されたのかということが1つの質問です。

もう1つは、外からの改革ではなくて、内側から、つまり附属の先生が主体となって改革されるとすると、何ができるのかということです。もう少し言えば、社会変化の中でうまく展開していかなくちゃいけない、このままでは定員を割れてしまうという中で、内から、つまり中高のほうから改革をしていこうとすると、どういったことが起こった可能性があると思われますか。

鈴木 改革というのをどういうものと捉えるかによって、また違うと思うのですが、現場サイドというのは、本当は、日常的に改革は行っているわけですね。よっぽど怠惰でなければ、どうやったらいいかということを常に考えています。ただ、それは外には見えないです。いわゆる広報的価値もないです。

ですから、まず2番目の質問から先に答えますけれど、内側の人間だけで何ができるかと言われたら、外から見れば、ほとんど何もできなかったというのが答えになるかと思います。それで、恐らく受験倍率が1倍ぐらいまでになっていた状況は、徐々に回復したと思います。というのは、ほとんど改革をしない私学でも、東京の場合は波がありまして、減れば増える、増えれば減る循環があるんです。それで何とかもっている。ただ、大きく入学者を伸ばすことはできなかつたろうと思います。じゃあ潰れちゃったかというのと、潰れはしなかつたろうとは思いますが、そんなに伸びなかつたと思います。

外部の方の意見というのは、我々、要するに中高の教員が現場を見ているのとは違う視点ですから、非常に新鮮です。新鮮でかつ驚きであり、かつ驚異でもあるわけです。ただ、私も中・高を離れてだいぶ時間がたちましたので、そういう意見も、やはり聞くべきところはあるなということは思います。ただ当時は、何てことを言うんだという反発のほうで教員の間では強かつたし、実は校長がその方針を発表したとき、現場の会議ではかなり反発する意見もでました。何でそうなるんだというふうなことをすごく言い立てたこともありました。

ただ、本校の教員は、それでもその方針に逆らうということはしません。やはり、上が決めてきた方針には従うというのが私どもの持っている職業倫理ですから、もうその方針が決まったのであれば、その方向でやろうというふうには、早くになっていたと思います。ですから、校長に反発してまでというような動きにはならなかつたで

す。

なぜそうかという、それはもともと人見楠郎という人物が作り上げてきた教員組織であったから、そこまで方針が決まったんだったらそれには従いましょうということではあったと思います。ただ、感情的な軋轢というのがなかったかという、それは違うと思いますけれども。結果として、その改革が成功しましたので、みんなこれでよかったのかなと思っているというのが本当のところだと思います。

押谷 今度は大学のほうなのですが、その人見楠郎先生が亡くなられて、その後、同等のリーダーシップを発揮する人がいないわけです。そこで外部に、組織的な改革を検討してもらおうということで、大分お金を使って改革を提案してもらって、そして、改革に向かって実際に動いたんです。でも、結果的には2年くらいでまた元通りになってしまったというようなことがありました。だから、確かに外部の意見を聞くことは大切なことなんですけれども、それを素直に受け入れてそのままやってみようと、結局、実態に合っていない形で取り組まれることになり、逆効果ということもありますね。

そのとき、内部でもいろいろやらなければいけないということで、事務の方々は、特に立命館大学に1年間出向くなどしていろいろ学ばれたようですが、後から聞いてみますと、やっぱり組織が違うからなかなか難しいということでした。でも、そういう外部にいろいろ接してみて、その意見を受け入れることは大切だと思います。けれども、そこからどうそれを取り入れるかというのは、やっぱりその学校独自のコンセプトを踏まえながら対応をしていかないと、余りうまくはいかないかなというふうなことを、実感として持ちました。

司会 では、そういう外部からのアドバイザリーなどから意見をもらい、それを強制的でも受け入れながら、内部でこなすといいますか、ならしていくという作業が、やはり必要なのでしょうかね。

鈴木 必要かと言われると、それはもう考え方の問題で、そういうことはやるべきでないという考え方もちろん成立すると思いますけれども、スピーディーな改革と考えるのであれば、やむを得ないのかなという気もします。ただ、最善の方法であったかといいますと、ちょっと難しいです。みんなの合意形成をしていったわけではないと思いますから。その辺は、その法人がどうお考えになるかということであろうと思います。

押谷 また大学側から見ていますと、そういうことで混乱があったけれども、でもみんな危機意識を持っていますから、いろんな意見がワーワー出てきて、結局は5年か6年たって、何か、何となくまとまりができてきた、そんな印象を持ちます。だから、やっぱりみんなで話し合わなきゃいけないというか、その場が必要なんではないでしょうか。

ね。附属と大学の間にしても、何かそういう場を設けて、とにかく危機意識を持ってやるということが必要のように思います。人見先生が亡くなられて、やっぱり7、8年かかったんじゃないでしょうかね。

司会 そうしたことを、大学と附属の教員間で話し合うという機会や定期的な会議はあるのでしょうか。

押谷 そういうことも必要かなということです。形式的にはあると思いますがもっと実質化する必要があります。今までワンマンでやっていたわけですが、そうした時代が終わって、大学の中では、とにかくみんな、ああでもない、こうでもないと議論して混乱すると、それで外部に委嘱して、ちょっと改革してもらおうかみたいなことになったけれども、結局はうまくいかなかった。しかし内部で何かワーワーといろいろ話し合ってやっていったほうが、むしろ現実的だし、何か新しい体制が生まれてきて、結構順調に運営するようになってきたかなという気はしました。そのようなことが附属と大学の間でも行われればという願いをもっています。

鈴木 改革というのは、メリットとデメリットの場所を変えるだけなんです。今持っているメリットは減ります。その一方で、デメリットはある程度解消されるというようなものなので、デメリットの位置が変わるということです。ですから、全くメリットだけにはならないんですね。

ものすごく細かいことですが、例えば、昔の本学の中学・高校で言えば、先生方は、大雪が降れば朝6時くらいに出勤してきたんです。雪かきをしにです。誰も何も指示しないのにです。それは、そういうものだと思っていましたから。でも、最近、若い中高の教員がふっとこう言っているのを聞いたんです。「雪かきだけで出勤なんかしねえよな」と言っていました。これはやはり、それだけ考え方が変わってきたということです。

私は、これはいけないなと思っていますけれども、ただそれは、大きな改革の中ではささいなことかもしれません。やはり、メリットとデメリットの位置を変えることだというふうに認識しておいたほうがいいのかという気がします。ただ、デメリットは決して減らないです。位置が変わるだけです。

○A 今のことに関連してよろしいでしょうか。デメリットが減らないかどうかというのは、ちょっとどうなのかなという気はしているんです。

それと、そのもう一つは、理念とかそういうそれぞれの大学の中でのこともあると思うのですが、やはり社会全体の考え方の変化や流れがあると思うのです。

先ほどおっしゃった面でも、私も昔は高校で就職とかをやっていたんですけど、就職した生徒が職場に行ってみたら条件が違うというのですね。9時始まりだというのに、8時半から社長の訓話があったり掃除があったりすると。だから、それはそうい

う社風だというふうに捉えるのではなく、勤務労働違反じゃないかと捉えるのかというようになってきた場合に、これは難しい問題があるかなと思うんですね。だから、今の時代の流れとしては、やっぱりそれはやむを得ないんじゃないかなという気はします。

その中で、今どういうふうなシステムが一番それぞれの大学のニーズに合うのか、どのメリットをとるのかという意味合いで考えてみることも必要でしょう。そういう意味では、デメリットは減らないといえ減らないのかもしれませんが、ここを少し減らしながら、今はどこを重点にすべきなのかということを考えていくということが大事なのかなと、先生の話をお聞きして、感想をもちました。

大学入学後の附属出身生と一般入試生

○A もう一つお聞きしておきたいのは、大学のほうなんです。幾つかの入試の制度をとっておられると思うのです。私どものほうではAO入試はなくて、指定校推薦と、それから推薦入試は2回ありまして、一般入試がA、B、それからセンター入試があって、次の日曜日にはC入試といったように、何回も行っているわけです。昭和女子大学も同様かと思います。

昭和女子大学でも、附属から入学して来る学生がおられるわけですが、一般入試で入ってくる学生と附属からの学生の間で、やはり一定の学力差とか、意欲差、そういうものがあるのでしょうか。あるとすれば、大学のほうではその辺の問題点を解消するための方策として、何かお考えになっておられるのかということを伺いたい。特に附属との連携を含めてなんですけれども、いかがでしょうか。

鈴木 学力をどう捉えるかという問題になってくると思うんですけれども、本学の場合は、例えば、入試成績、入試形態による学力差、これは眩かれてはおります。やはりAOはどうもいま一つであるとか、ちゃんと受験勉強してくるべきじゃないとか、そういうことは眩かれてはいますが、大きな議論の俎上には載っていないです。

やはり、1つには、入学させた者はもう大学の責任だということになりますので、その学力差を云々すること自体がそんなにフェアなことじゃないので、大学で育てるのが義務であるというような捉え方です。

それから、附属生の学力ということ考えた場合に、附属の生徒の学力が低いというようなことは、あからさまには言われたいですね。

押谷 ないですね。特に感じたこともありません。

鈴木 意欲とか授業態度、こういうものについて、附属の生徒が悪いということは、恐らくないです。中高の授業では、私語等の態度に関しては、一貫して厳しく指導しています。大学での授業態度については、他から来た学生よりもよいのではないでしょう

か。大学教員から不満が出るようなことはないように思います。附属同士で固まることもなく、むしろ、積極的に交友範囲を広げようと、他校からきた学生に話しかけているようです。

押谷 ないですね。むしろ、いいにもかかわらず中くらいの成績が多く、もっと頑張ってもらいたいと思います、僕らの感覚では。

鈴木 それは、全人教育というのを標榜しているからでもありますけれども、いわゆる学業成績というのを、重要視しないという言い方は悪いのですが、世間的な意味ではあまり重視していないんです。というのは、個々の持っている能力が違うという前提になっていまして、そこからどう伸ばすかが大事だという考え方をとっていますので、例えば、点数で言えば、80点の子が90点になったのよりは、60点の子が80点になったほうを褒めているんです。つまり、進歩というのは自分との闘いでしかないというような価値づけをしていまして、その伸びた子に学習進歩賞をあげています。だから、実はうちの中高自体に世間一般でいうような優等生という考え方があんまりないんです。

○A その賞というのは、中高で賞をあげておられるのですか。

鈴木 中高で出しています。だから、附属の教育の中では、「自分のいる位置からさらに伸ばしたということがいいんだ」という考えが、みんなに染みついています。「成績自体いいのがいいわけじゃない」というのが、従来からの本校の価値観で、それがずっと続いていると思います。ただ、他大学受験をどんどんやっていけば、そうではなくなってくるのではないのでしょうか。

そういった意味で、ちょっと過渡期にはあるかもしれませんが、もともとそういうことなので、とにかく真面目にしっかりやっていくということが大事だということは、みんな思っていると思います。大学のほうでも、恐らく附属の卒業生もいっぱい行っていますから、いわゆる学業成績がいいということのことをことさら重要視していないかもしれません。その辺はちょっと、普通のところとは違うのかもしれないですけど。

押谷 今、AO入試を、武庫川さんはされていない。だから、私どもの大学とはそれだけの違いですね。今は3月入試もありますので、全部同じだと思うんです。じゃあAO入試でどうなのかというと、要するにAOでたくさん採ってしまっただけで、あと試験がA日程、B日程と3月入試がありますけれども、その倍率がどんどん高くなりますよね。だから、対外的にはえらく倍率の高い大学だなというイメージを持たせる意味もあるかわかりませんが、初等教育学科では、AO入試はものすごく志願者が多いんです。6倍くらいになるんですかね。

ただ、AOでどういう人を選ぶかはなかなか難しいです。確かに、特色を求めます

が、みんな特色をアピールしているかというのと、そうじゃないんです。ただその中で合格者を決めはするんですけども。しかし、その AO で入ってきて、意欲的にいろいろやってくれます。さっきも鈴木先生のお話にあったように、学力面でいろいろと分析はありまして、傾向としては一般入試のほうが学力面で頑張っているかなといったことはありますが、実際、就職とかを考えれば、AO で入学した学生も、それなりに頑張っているような気がいたします。

それと、さっき言いましたように、入学前オリエンテーションを、ついこの前（2 カ月くらい前）行いましたが、一応課題を与えておりまして、それについてはみんなそれぞれ熱心にやってくるんです。それ以外に、入学した 1 年生に対して、基礎講座みたいなものを学科ではやっているんです。鈴木先生もそれをされています。

ただ、例えば、社会科がちょっと苦手な子が先生の講座を受けてくれるかいうと、なかなかそういうわけでもない。基礎講座というのは、やはり余り人気がないんでしょうか。もう大学生になっているのに、別に基礎講座なんかというような意識があるんでしょうか。だから、特に教職に就く人とかであれば、まさに全人的にというか、学力的にも平均的な力をもってほしいと思ったりしますけれども、その指導というのはなかなか、ちょっと強制的にやらないと難しいのかもしれないですね。

司会 武庫川の場合、入学したら最初に基礎学力テストを行いまして、その成績が悪い学生はもう強制的に、数学とか英語とか、そういう基礎学力の補充の講義を受けなさいという感じなんです。

押谷 うちもそのテストはあるんですよ。テストはあるんだけど、その結果も本人に行きますけれども、そこから自分で判断しなさいという形で、結局、強制はしないという感じになります。難しいですよ、そのあたり。

附属高校から大学への受け入れ方針

司会 ちょっとそこのお聞きしたいのですけれども、それまで、附属高校から大学に進むときに、一応学力試験はされていたようですね。

鈴木 はい、そうです。

司会 中高大の一貫教育なんだけれども、そこでは附属高校から大学に上がるときには学力試験をして、えり分けをしておった。そこらの経緯といいますか、どういう形でやられておられたのですか。

鈴木 中高大一貫とはいっても、みんなを入れるわけじゃないというのがもともとの考え方で、サボる者はだめだというのが強くありました。うちの学校の教育を受けて学力が伸びないというのはサボっているんだと、ものすごく単純化して考えているんです。学力が伸びないのは、能力がないか、サボりだと。しかし、能力のない者は、中

学校入試を課しているわけだから、入学させていない。だから、中に入ってできないというのは、サボっているだけだと。サボっている者は許さない。そういう昔風のものすごく単純な理屈です。だから学力試験をやっても大多数は入れるけれども、ここだけはもうだめだろうというのは不合格にします。

マクロで見ますと、不合格にしている、そういう者を出すことによる学校側のメリットというのは確かにあります。緊張感を保つということです。落ちた子はかわいそうだと思うられるかもしれないけれども、かわいそうではない。なぜならば、その生徒がサボったからだという、そういう論理構成にもう昔からなっているので、全員を入れるという考え方はとっていないです。ただ、私立学校によっては、やはり全員入れるという考え方のところと、両方あると思います。

押谷 保護者の方では、入れてもらえることを前提として入学させたにもかかわらず、何で入れないのだというようなことで、裁判にまでは行かないけれど、その一步手前まで来るということはあったりします。早稲田実業に初等部ができて、あそこでもう6年たって、中高に行くというとき、結構いろいろもめたようです。

やはり、受験を前提として指導をしていませんから、さっき先生がおっしゃいましたような受験校にしようと思ったら、その受験指導にたけた先生がいないと、なかなか実績は上がらない。だから試験をしたときに、やはり一般から来る受験生と非常に格差というか、差がある。それで公正にやったら半分も入らないくらいになるのかもしれないんだけど、そういうわけにはいかない。でも全員入学というわけにはいかないということで、やっぱり落とすということになる。どこの附属を持つ大学でも悩んでいるというようなことはお聞きしています。

鈴木 今の保護者だと、多分、入れないと怒ります。それはなぜかという、私立学校に入れるというのは投資だからです。お金を払ったのに、なぜ入れないということですか。それはものすごく言われますので、入学時に、成績が悪ければ落とすということ、それを前提として入ってくれということは、絶対に言っておかなきゃいけない。

何といいますか、受験者が減ってくると、ウェルカムな体制にすぐなるんです。「どうぞ、うちはいいい学校ですから入ってください」と。そうすると、そういう条件をきちんと言わなくなってくる。しかしそれは逆に、入学してからのトラブルのもとになります。「この条件をのめないなら入れませんよ」と言っていたときのほうが、トラブルは少ないです。その辺は、非常にバランスが難しいところになります。

○B 先ほどの進学のことなんですけれども、昭和女子大学のほうに入学を保証するという話で、最終的には50%くらいが入学するということなんですけれども、実際、附属高校から大学への推薦希望というか、大体それは何パーセントぐらいですか。そのうち、どれぐらいの生徒たちが合格者でしょうか。もう最初から他大学を受けるのは、

どういうふうに出ていくのか、そこら辺のところを、だいたい結構ですので教えてくださいいただけたらと思います。

鈴木 実は、そのシステムになってから、今はどうなっているかといいますと、もう自然にフィルターがかかってしまっていて、昭和女子大学を高校3年生でエントリーした生徒は、ほとんど合格しているというのが実情のようです。つまり、条件は明示されていますので、自分の評定平均はわかっているし、推薦条件もわかっているので、成績が足りない者は、もう最初から受けないようです。

ですから、生徒の側で「私は昭和女子大学には行けない」という表現は使わないです。「行かない」ということで、「私は他を目指すんだ」というふうになって、自然にフィルターがかかっていっているということです。その条件をクリアしてないのに、「私はどうしても昭和女子大に行くんだ」というような強い意思表示というのは、だんだんなくなっているということです。

この制度が始まったころは、そういうのは（どうしても昭和女子大学に行くんだという生徒）ありましたけれども、今では自分のほうで進路選択をしてしまう。逆に、他大学へ行くことが非常に困難な時代ではないので、どこかに合格すると言ったら失礼ですけども、そこそこ、昭和女子大学よりもレベルの高いところに受かったりしますから、そういう意味では逆に、そこで問題は余り発生しなくなっているんです。自分の側でフィルターをかけてしまっています。

○B ということは、先ほど約1割ぐらいが学力的に昭和女子大学に推薦されないということです。ですから、大体9割ぐらいが大学のほうへ推薦を希望して、そのうち4割ぐらいが他の大学へ行って、5割が昭和女子大学へ行くというふうな感じでしょうか。

鈴木 昭和女子大学を高校3年生で希望するのが約半分です。もともと他大学へ行くんだと決めている生徒というのもあります。要するに、昭和女子大学を保険にして他を受けるという生徒と、もう昭和女子大学は完全に受けないで、他へ行くという生徒がいます。

実は、昭和女子大学を保険にする場合には条件がありまして、他大学を不合格になった場合には昭和女子大学に入る、これが条件になっています。それすら嫌な生徒、「私はもう他大一本で行くんだ」という生徒が結構いるんです。それが約4割ぐらい。まとめますと、在籍者のうち、五修生として進学する者が約1割、高校3年生で内部選考で昭和女子大学への進学の権利を得る者が約5割、その5割のうち、3割が昭和女子大学へ進学し、2割は最終的に他大学等に合格してそちらに進学しています。ですから、最終的な進学先として、昭和女子大学以外の進路となるのは、最初から外部進学希望の4割とあわせて、約6割となります。ですから、昭和女子大学にエントリーする生徒自体が減っているということになります。

○B それともう一つ、五修生のほうですが、先ほど、できるだけ進路選択を高校生でできるようにということですが、例えば2年生の段階で五修生になると決め、実際に昭和女子大学へ行った。行ったけれども、やっぱり自分は他大学へ行くという生徒はおりますか。

鈴木 認めないです。五修生を選択した段階で、昭和女子大学への入学が条件です。

押谷 高校のパンフレットには進学状況があり、どの4年制大学に何人、昭和女子大学に何人とです。武庫川さんもオープンにされた場合、気がかりなのは、どこの大学に何人行ったかというのが公表されることだと思うんです。今の昭和女子大学の附属で言いますと、いわゆる昭和女子大学に行けない1割の子も、どこかへ行っているわけですね。

それで、昭和女子大学以外の大学で、ちょっとレベルの高い大学へ行ったりする。逆に低い大学にも行きます。それが包括的に全部ここに出てくるんだと思うんです。これによって、昭和女子大学の附属が大体どのレベルなのかというようなことを、受験生とか保護者は評価するんでしょうね。そしてこれが生徒募集に影響するのではないのでしょうか。

鈴木 このパンフレットにある進学先の表は、受験生や保護者の評価に非常に影響します。出口ですから、これを見てくるだろうと思います。例えば東京の場合は、早稲田、慶應にどのくらい入っているか。その次の、MARCH（明治、青山、立数、中央、法政）とか、日東駒専とかいろんなことを言いますが、そのあたりにどのくらい入っているか。あるいは、国公立にどのくらい入れるのかというようなことは、このデータから全部読み取って受験生は判断してくると思います。

序列化が進んでいる今の私学の現状では、この表のつくり方自体も非常に問題になっていて、私は、最初オープンにしたときには、「あいうえお」順に並べていたんです。そしたら、「それはいけない」と学習塾からの助言があり、やはり東京大学を1番にせよと、そういうわけですよ。それで、有名どころと言うと失礼な言い方ですが、そういう順に並べるべきだということを助言されています。

ただ、その考え方にはちょっと抵抗している感じはありますけれども、この表のつくり方自体も問題にはなるわけです。ここは昭和女子大学に合格した人間が、2012年は160、2013年は129と書いてありますが、この中には昭和女子大学単願であった者も他大学志望だが保険として内部選考を受けた者も含まれています。その区別はしていません。最終的な進学人数は2013年度の場合、84名です。この合格状況の表は、合格者の延べ人数で示しています。

司会 先ほど先生がおっしゃられたように、その制度を大きく変えたのは、どれぐらい前になりますか。10年ぐらいになりますか。

鈴木 制度を変えてから10年ぐらいです。その間、徐々に昭和女子大学への進学者は減ってきました。

附属・大学の接続改革の成果はさまざま

司会 東京のほうで、附属と大学の関係でこれはいい改革というか、いいほうへ伸びたというふうな事例を先生がもし御存じならば、ちょっとお聞かせいただきたいのですが。つまり、高校を進学校化という形にして独立させていくのか、あるいは大学と附属の連携をもっと強くするのか、どちらもあるとは思いますが。

鈴木 余り事例を持っていないんです。というのは、あんまり大成功の事例というのはないんです。要するに、一時的に増やしたということは改革効果であるんですけども、それは永続的にすごくよかったかという、なかなかそういう話を聞かないので。やはり時代によって変わるんです。大学を持っているところのほうに人気がある時代と、持っているほうが足かせになっている時代とがありますけれども、正直言って今は多分持っているほうが足かせになっている時代だと思います、。

附属中高と大学関係をどうするかということで、多分うちのやっているやり方はかなりラジカルな方法というか、正直言って要は昭和女子大学自体を下に見ていいということです。そこまで認めたというのは、かなり極端なやり方なのかなという気はしますが、一定レベルの効果は、うちの場合なんかは上がっているだろうと思います。他校さんはもうそれぞれの考え方で、その接続というのを考えているので、そこが要するに、入学志願者の数を増やしたかどうかというのは、ちょっとわかりません。いろんな改革を同時にやっていますので。

司会 他に質問はよろしいでしょうか。

それでは、押谷先生、鈴木先生、ありがとうございました。

これといった絶対的解決策はないので、モグラたたきではないですけども、1つ動けば別の1つが引っ込むという形で、なかなか難しい問題ですね。それには様々な要因が絡んでおり、その大学の理念や規模もあれば、大学のランク、地域の状況などもありましょう。いろんな要因が絡んでいるとは思いますが、でもやはり危機意識を持って、どうやって附属と大学と一緒に取り組んでいくのかということが一番基本にあるのではないかと思います。

今日は遠い中、また足元の悪い中お越しいただきました。押谷先生と鈴木先生に拍手でもって終わりたいと思います。ありがとうございました。

注

※1 議論における小見出しおよび下線は、編集者がつけた。

- ※ 2 読んで分かりにくいと思われる部分には、()をつけ、言葉を補足した。
- ※ 3 ここに掲載した文章は、押谷、鈴木両先生に内容を確認していただいた上で掲載した。